【セッション4】今後の備え2　文化財関連団体の体制構築と連携

資料ネット

奥村 弘　歴史資料ネットワーク

歴史資料ネットワークの代表の奥村でございます。

神戸の歴史資料ネットワークは今年で20年目を迎えることになりました。そこから見えてきたことを、今日は本当にかいつまんで述べたいと思います。レジュメでいうと最初の4枚ぐらいを使います。あとは参考にしていただければありがたく存じます。

この20年間やってきまして、最初は、歴史文化の関係者として大災害のときに一体何をやったらいいいか、阪神・淡路大震災のとき、全くわからなかったわけです。むしろ東京から文化財修復の方が入ってこられて、歴史の資料を保存するという活動をされていたのを、新聞で私も読みまして、こんなことも大震災のときにはできるのかと思って、歴史資料の保全と震災資料の保存を始めたというのが、その特色です。

そのような始まり方になった背景には、戦後の社会が福井地震以降47年間にわたって、大きな地震が都市部を襲わず、その間に現在の日本社会の枠組みができ上がってきたということがあります。その意味ではこれは必ずしも歴史文化関係者だけではなくて、私たちの文化のあり方全体に関わることだと考えています。その後、阪神・淡路大震災以降ずっと3年程度の間隔で地震災害が続いておりますし、それが今度は東日本大震災という大きな災害に、さらにひょっとしたら今度は火山が爆発するかもしれないといったことも出てきておりますし、同時に水害も相次ぐようになってきている。明らかに21世紀に入ったときに、私たちの社会は20世紀の後半と変わってきているわけですが、その中で一体どんなことができるかということが大きな課題になっているかと思っています。

ですから、阪神・淡路大震災から考えてみますと、災害時に一番考えていかなければならないことは、必ずしもそれに関する知見が私たちは多いわけではないということでして、知見が多くないということは失敗をいっぱいするということですので、失敗しても構わないという精神でないと、恐らく災害時の活動はまずできないというのが、一番大事なことではないか。いろいろな失敗を重ねながら、その内容を蓄積し組織的にしていくという活動が今もずっと行われていくと思います。何をどのように行うかは、必ずしも確立しているわけではないだろうと考えています。

防災に関しましては、私たちが一番最初に考えていたのは火災の問題でした。これは文化財防災も当然そうですが、この間の私たちの活動については火災を中心にしたかというと、そんなことはありません。関東大震災のときは火災が最大の問題でしたので、次はひょっとしたら火災かもしれません。そうすると、また全然違うことを我々は考えなければならないというふうになっております。

どちらにしましても、失敗しながらやっていく。失敗したことに対して恐れないというのが、歴史資料ネットワークの20年の最大の特質だと考えているところでございます。

この間、科学研究費をいただき、関係者との議論の上で、これまでの全国での経験とそこからわかってきた学術的知見をまとめ、東京大学出版会から『歴史文化を大災害から守る－地域歴史資料学の構築』として出版しました。そこから、今日は5つの点を述べて私の提起としたいと思います。

第1は、阪神・淡路大震災後に日本各地で歴史資料の救出活動を進めてきた中で見えてきたことですが、地域の歴史文化の継承と地域歴史遺産の保存が、現在、非常に困難になってきているという事です。高度経済成長による社会の変化や平成の大合併によって、中山間部の地域で人はさらに減り、空き家も増えるという状況になっている。そこに大災害が襲ってきまして、歴史資料が一挙に失われる。そういう極めて危機的な状況があって、これは今後も状況は変わらない、むしろ全体としてはより進行していくのではないかと考えています。

ただし、この20年間で、大規模な災害時に地域歴史資料の保存を行うことが当たり前というふうになってきたこともあります。こういうことにかかわってきた人間としましては、物すごく励まされるところでございます。阪神・淡路大震災のときには「一体何をやっているのか」という

目で見られた方もおりましたし、2年ぐらいたってからもやっていますと、「まだやっているのか。もうそろそろやめたらどうか」と言われたりもしました。そんな状態でしたので、大きく変わってきています。

たとえば、日本学術会議史学委員会は、平成26年6月24日に「文化財の次世代への確かな継承—災害を前提とした保護対策の構築をめざして—」という提言を出しました。ここでは「災害を前提とした」ということが、文化財全体の次世代への継承に欠くべからざるものとして含み込まれるようになってきています。これは新しい状況で、東日本大震災後の保全活動の影響の中で出来たものです。災害の問題は災害の特殊な状況だけではなくて、今後の日本列島を貫く文化遺産の保存の問題において、極めて重要な問題群であることが、社会的な理解を得られるような状態になってきたと思っておりますし、今日この会に参加させていただいて、そのことを強く感じています。これが第2の点です。

第3に、社会のレベルではどうかということですが、阪神・淡路大震災を事例に少し述べたいと思います。先にも申しましたが阪神・淡路大震災から20年になります。20年経ちますと、阪神・淡路大震災を自分の経験として知っている大学生は誰もいなくなります。大震災の記憶の次世代への継承は、歴史として、歴史文化の一部としてしか引き継いでいくことしか出来なくなる時期がきています。大災害の記憶を歴史化としていく場合、もっとも基礎となるのが、災害についての資料、震災の場合は震災資料になります。阪神・淡路大震災では、このような震災資料が市民の手により保存が行われ、それが現在、人と防災未来センターや神戸大学附属図書館震災文庫等、公的な機関で保存されることになっていますし、現在も保存する施設を維持し続けている市民レベルでのアーカイブも存在します。

東日本大震災でも震災の資料を保存する活動が様々な形で進められています。その際、この活動において、市民レベルの例えば写真や位牌等も含めたようなものが津波の瓦礫の中から丁寧に拾い上げられ、記憶を次の世代に伝えるものとして残されてきています。このような活動は、阪神・淡路大震災の際にはみられなかったものです。そういう意味では、記憶の継承という課題は、歴史文化そのものだと思いますけれども、そういう問題に関して市民的な関心も高まっていると思います。そういう動きと私たちの活動をつないでいくことが非常に大事で、特に先ほど大学の話がありましたが、大学の若い学生たちが、災害の活動の中で歴史や文化の大事さが実感できることがわかってきますと、私達の活動に積極的に参加していくようになることを、これまでずっと見てまいりました。このことも社会的な広がりを考える際、非常に大事ではないかと思っています。

その点では、4番目に記述したこと、緊急の活動からいろいろな研究者や地域住民、自治体等が、被災した歴史の資料を遺産として活用していくということで、持続的に連携していく姿がだんだん見えてきております。たとえば大学の中でいいますと、私どもの大学、神戸大学でもそうですし、愛媛大学でもそうですし、新潟大学でも東北大学でもそうでございまして、ここにありますように（P133左上図）、これは歴史資料ネットワークが把握しているものでございますけれども、ネットワークをつくっていらっしゃる団体の事務局は、地方の公立大学や国立大学に置かれていることが非常に多いです。

ですから、府県レベルで存在する各地の国公立大学がしっかり歴史文化に関する役割を果たしているかどうかということは極めて重要です。たとえば福井などは、敦賀短期大学が歴史資料の保存などで力を発揮されていましたが、大学自体が廃止されてしまい、ネットワークの拠点形成において非常に大変なことになっています。

今、大学をめぐる状況は非常に厳しいですが、地域歴史文化を守り育てるという機能をしっかり果たすことが各地域の大学にとって極めて大事です。災害時等においては、大学が緩やかなネットワークをつくるときには最も動きやすいということが全国の活動の中からあきらかになってきているのですが、そういう役割をしっかり果たしていくということと、地域の歴史文化を担う人を育てていくということで、私たちの活動は大事ではないかと考えているところでございます。

第5に、東日本大震災での活動の中で、各地に広がった災害時の組織が全国的に緩やかにつながって大災害に対処していくということが展開するようになりました。東北を中心に東日本大震災を前後してネットワークが生まれ、それらがお互いに活動の際、相互に支援しあうようになりました。レスキュー活動でも、例えば茨城のネットワークが福島の活動を手伝うとか、宮城のネットワークが福島の活動を手伝ったり、岩手を手伝ったりという形で、相互に結びついて活動を進めています。

また、新潟では、新潟県と新潟市の博物館が新潟のネットと連携して新たな提起も行っています。私たちの災害時の活動の中で、地域の遺産をレスキューしてきた際、それ

をどこに保管するかということは、いつももっとも喫緊で困難な課題となります。新潟の博物館は、短期であれば、こういう条件であれば、うちの倉庫を使ってくださいというような提案を具体的に出されました。このような形で現在新たな協力関係が展開しています。

さらには、国立文化財機構や文化庁の協力も得ながら、文化財等救援委員会を中心に、歴史文化に関係する様々な機関や団体が横につながっていくというスタイルも生まれてきました。私たちもそれに参加させていただいて活動してきたのですが、これもまた新たな展開であると考えています。

歴史資料ネットワークは、阪神・淡路大震災以来、日本列島で災害が継続的に発生する中で、自然災害から地域の歴史遺産を守るネットワークを拡大していく活動も進めてきました。いろいろなご協力をお願いしながら、この活動は展開していっておりますけれども、様々な活動の中で、このようなネットワーク組織は現在全国で20を超えています。各地域でその結成のあり方や活動内容が違います。むしろこのようなネットワークは、こういう形でなければいけないというよりは、それぞれの県や地域にうまく合わせた形でつくられるものであり、歴史資料ネットワークはこれらの組織を緩やかにつなぐ活動も進めたいと考えているところです。

来年2月14日、15日には、そういうことで、歴史資料ネットワーク結成20年ということで、全国のネットワークの方に集まっていただきまして、それぞれの県での活動の特色や状況を交換するとともに、何よりもお互いが知りあうということを大切にして、研究交流集会を開催します。私自身、20年前、阪神・淡路大震災以前には、文化財修復関係の方を全然知りませんでした。地域の歴史文化というところでは非常に近いところに居りながら関係がなかったことは、今から考えると不思議なぐらいなのですが、それが日本の地域の歴史文化に対する専門家間の交流のなさを示していると考えています。地域の歴史文化を守り育て、大災害に対応するためには、それぞれの分野の専門家がお互いに知り会うこと、話をし合うということがもっとも基本的なこととして、とても大事なことであると考えています。

歴史文化に関する様々な専門家が相互に知り合い関係を強め、各地の地方大学が歴史文化に対して対応できるような状況をつくっていくこと、最後にそのことの重要性を強調して私の話を終わりたいと思います。ありがとうございました。

【半田】奥村さん、ありがとうございました。

本当にご配慮いただきながらご発表を続けてきていただきまして、残りのお二人のできばえによって、総合討論の間に小休止を入れられるかどうかがが決まると言っても過言ではございませんが、岡田さん、よろしくお願いいたします。

2014.12.05研究会「これからの文化財防災―災害への備え」
歴史資料ネットワークの活動から

神戸大学大学院人文学研究科教授・歴史資料ネットワーク代表委員
奥　村　　弘

阪神淡路大震災以降、東日本大震災後の歴史資料ネットワークの歴史資料保全活動から、大規模災害時の地域歴史資料の保全と日常的な地域歴史遺産の保存活用について考える。

はじめに

阪神・淡路大震災２０年
歴史資料ネットワークの活動から見えてきたこと

大規模自然災害を避ける事ができない日本列島の中での歴史資料保存とその中から地域歴史文化遺産という考え方が生まれ、それを活かした地域歴史文化の展開→関係機関の役割と連携（分限を超える）

※地域歴史文化を中心とした大学の取組とその可能性
　神戸大学人文学研究科地域連携センター

- 1948年 6月28日 福井地震 - M 7.1　※1959年9月伊勢湾台風　1961年9月第二室戸台風
- 72年12月4日 八丈島東方沖地震 - M 7.2、八丈島震度 6。福井地震以来、震度6の観測が無く、24年ぶりに公式に震度6観測　82年 3月21日 浦河沖地震 - M 7.1　84年 9月14日 長野県西部地震 - M 6.8
- 93年 1月15日 釧路沖地震 - M 7.5　94年10月 4日 北海道東方沖地震 - M 8.2（旧M 8.1）　94年12月28日 三陸はるか沖地震 - M 7.6（旧M 7.5）
- 95年 1月17日 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災） - M 7.3
- 97年 5月13日 鹿児島県北西部地震 - M 6.4（旧M 6.3）
- 98年 9月 3日 岩手県内陸北部地震 - M 6.2（旧M 6.1）、最大震度 6弱
- 00年 7月1日～8月18日 新島・神津島・三宅島近海で地震 約1ヶ月後三宅島噴火。
- 00年10月 6日 鳥取県西部地震 - 本震はM 7.3　2001年 3月24日 芸予地震 - 本震は M 6.7
- 03年 5月26日 三陸南地震 - M 7.1　7月26日 宮城県北部地震 M 6.4　9月26日 十勝沖地震 - M 8.0
- 04年10月23日 新潟県中越地震 - 本震は M 6.8　※7月新潟・福島豪雨　福井豪雨　台風23号豊岡・丹後
- 05年 3月20日 福岡県西方沖地震 - 本震はM 7.0　2005年 8月16日 宮城県南部地震 - M 7.2
- 07年 3月25日 能登半島地震 - M 6.9　※平成18年豪雪　7月豪雨
- 07年7月16日 新潟県中越沖地震 - M 6.8　※平成20年豪雨
- 08年6月14日 岩手・宮城内陸地震 - M 7.2　7月24日 岩手県沿岸北部で地震 - M 6.8
- 11年3月11日 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災） - Mw 9.0
- 11年3月12日 長野県北部で地震 - M 6.7　3月15日 静岡県東部で地震 - M 6.4
- 4月7日 宮城県沖で地震 - M 7.1　4月11日 福島県浜通り - M 7.0　4月12日 福島県浜通り - M 6.3　和歌山

地球温暖化　高度経済成長からバブル期に大災害がなかったこと　価値観の転換

1　阪神以来の活動からみえてきたこと

1. 地域歴史文化の継承と地域歴史資料の保存の困難さ
   高度経済成長・平成合併・大災害
2. 大規模災害時の地域歴史資料保存の「通念化」
   日本学術会議史学委員会「文化財の次世代への確かな継承―災害を前提とした保護対策の構築をめざして―」2014年6月24日
3. 大災害時の災害資料保存の活動が、歴史研究者、自治体関係者、市民の手で展開　人と防災未来センター資料室　神戸大学附属図書館震災文庫等
4. 緊急活動から研究者・地域住民・自治体等が、被災歴史資料を介して持続的に連携　神戸大学人文学研究科地域連携センター、愛媛大学、新潟大学、東北大学災害科学国際研究所歴史資料保存部門等
5. 各地に広がった災害時の組織を、全国的に緩やかな形でつなぐ活動の急速な拡大

なにを対象とするのか
被災歴史資料と災害資料（素材から）

阪神・淡路大震災（1995.1.17）から、東日本大震災(2011.3.15)に至る地域の歴史資料保存活用

1） 被災歴史資料
大震災によって水に濡れ、破損し、泥まみれ　になった地域社会の歴史を未来に伝える歴史資料

2） 災害資料（震災資料）
地震発生後、被災の状況や生活の復興過程に関する様々な資料であり、大災害の記憶を未来に伝えていくもの　作られつつある歴史資料

被災地域の歴史は、この二種類の歴史資料により過去から未来へとつながっていく。

第1期の活動　倒壊家屋からの資料保全

第2期の活動　地域の研究者との巡回調査

●大災害に対応した歴史資料保全団体の発展（史料ネット把握分）

←宝塚市での古文書教室→「宝塚古文書を読む会」として現在につながる

2004年秋の大水害での学生による水損史料の保全活動

←2003年宮城県北部連続地震の際の被災調査と保全活動

東日本大震災での宮城資料ネットの活動（別紙）

Right: March 20, Albums, Onagawa, Miyagi
East Japan Earthquake Picture Project

岩手県立図書館で公開中の震災資料

Left: June 28, Miyako, Iwate. Individual "memories" collected from the heap of rubble
East Japan Earthquake Picture Project

GQnet
2000年4月発行　神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ震災文庫蔵
Kobe University Library Great Hanshin-Awaji disaster materials collection

地域歴史遺産とは（人に焦点をあてて）

石巻市門脇町本間家土蔵

「がれきの荒野の中でけなげに、でもしっかりと建ち残ったこの土蔵のたくましさを、被災地石巻の復興の礎にできないか」「心の中に希望のともしびを持つことも大事なのではないでしょうか」

石巻若宮丸漂流民の会・石巻千石船の会の募金の訴え

●地域の記憶の災害や戦災による切断

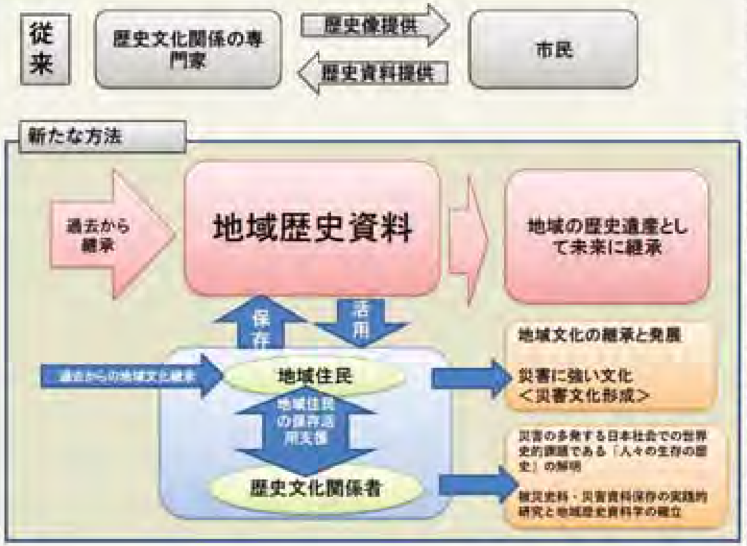
2　地域社会での歴史文化継承を捉える学としての「地域歴史資料学」と「地域歴史遺産」の提起

地域歴史資料学の２つの特徴

①地域歴史（文化）遺産という考え方を歴史資料学の中に持ち込んだこと

②過去から未来にむけて、被災歴史資料と災害資料の２つの地域歴史資料を全体として保存

地域歴史遺産　地域に残された歴史を明らかにする様々な素材（広義の歴史資料）と、それを地域社会の中で活用し、次世代へと引き継いでいく地域の人々を関係づける見方。分析の対象として歴史資料を見るだけなく、残されている「もの」をめぐって、現在から未来へとつながるの地域社会の人と人の関係に重点を置く方法論的な提起



第３章　変わりつつある歴史研究の手法　－変化する専門知と社会知（市民知）の関係

1. 歴史学の社会化　平川新「自分の生まれ育った地域、いま自分が住む地域を郷土とするだけではなく、歴史研究者として自分がフィールドとする地域も郷土としてとらえることが必要ではないか。その郷土の歴史を調査・分析し、その地域にある古文書やもろもろの文化財を未来に残していきたいと考えること、それが私にとっての郷土史研究であり、郷土愛のあり方ではないかと考えるようになった」

2. 各地の実践的活動の中からの具体的な方法の提示
水損した史料の応急処理の方法を具体的に学ぶ水損史料ワークショップ
市民参加のもとで、写真撮影や定型化した袋に番号をふって整理する新たな歴史資料整理法
襖下張りとなっている近世近代の生活や生産に関する古文書を地域住民が襖から剥がし保存する市民参加型の保存作業プロジェクト
市民とともに古文書の虫干しを行い、内容を深める集中曝涼
歴史研究者のアドバイスや史料調査法の基礎を学んだ上で市民自身が歴史叙述を行う字史編さん活動や「地域編」を持つ自治体史
市民が災害資料収集の担当として関係組織を訪問する震災資料収集事業

前提としての考古資料保存活用についての取組

関係文献
神戸大学人文学研究科地域連携センター編『「地域歴史遺産」の可能性』岩田書院、2013。
奥村弘『大震災と歴史資料保存ー阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』吉川弘文館、2012。
板垣貴志・川内淳史編『阪神・淡路大震災像の形成と受容ー震災資料の可能性ー』岩田書店、2011年。